

平成24年度 一般会計 予算見積 事業別概要書 (当初)

款	7. 土木費	大事業	4. 宅地開発指導事業
項	3. 都市計画費	中事業	
目	1. 都市計画総務費	担当所属	開発審査課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	5年間計画額	
經常	単独		3,978	△34	0		平成24年度	0
							平成25年度	0
							平成26年度	0
							平成27年度	0
							平成28年度	0

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	1,740	3,944
本年度当初査定額		

財源内訳	使用料及び手数料						一般財源
本年度当初要求額	1,740						2,204
本年度当初査定額							

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) ・無秩序な宅地開発による環境の破壊を防止し、健全な生活環境と秩序ある宅地開発の指導に努めるとともに、社会情勢の変化等に応じて開発許可基準の見直しを検討し実施します。 ・定期パトロールを実施し、違反宅地開発、建築物等の指導に努めます。</p>	<p>(事業の目的) ・無秩序な宅地開発による環境の破壊を防止し、健全な生活環境の保全と秩序ある宅地開発を図ります。 ・市街化調整区域での違反宅地開発事業の防止をします。</p>	<p>(事業の効果) ・秩序ある宅地開発の中で公共施設等が整備され、良好な都市環境の創出や保全を図る上で大きな役割を果たしています。 また、市街化調整区域での違反建築の減少に努めることにより、地域環境の保全が図られます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) ・宅地開発事業と周辺住民とのトラブルが発生していることから、住民への事前周知や地域との協議を十分行うことが求められています。また、市街化調整区域の活性化対策は喫緊の課題であり、産業振興の視点を含め地域の将来像や実現に向けて誘導施策等を進めなければならない。</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項) ・宅地開発事業の実施にあたっては、良好な住環境を整備するとともに周辺住宅環境との調和が重要となっており、開発区域周辺の住民との協議調整は大きな課題となっています。そこで、条例等に基づき、地元協議を実施することにより円滑な事業の推進が図られます。</p>

節	本年度 当初要求額	前年度 当初予算額	増減額
07	3,428	3,429	△1
09	45	45	0
11	466	499	△33
19	5	5	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	13	02	04	01	04	00	開発行為許可手数料	1,740		1,248	492
差引一般財源								2,204		2,730	△526